

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32689  
研究種目：基盤研究(A)（一般）  
研究期間：2019～2023  
課題番号：19H00603  
研究課題名（和文）企業統治改革と資本効率・リスクテイク：エンゲージメント・アライメント・権限配分  
研究課題名（英文）Corporate Governance Reforms and their Consequences: Engagement, Alignment and Distribution of Authorities  
研究代表者  
宮島 英昭（Miyajima, Hideaki）  
早稲田大学・商学大学院・教授  
研究者番号：60182028  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 42,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の課題は、1990年以降の長期データの構築を基礎に、株式所有や企業統治制度の変化、その企業パフォーマンスに与える影響を解明する点にあった。そのため、本研究は、企業統治の進化、統治構造と雇用システム、資本効率とリスクテイクの3チームを組織し、内外研究者との共同研究を通じて包括的な分析を進めた。その作業を通じて、日本企業の所有構造の進化、事業法人・内外機関投資家のエンゲージメントの実態とその機能、対話型アクティビストの行動とその役割、取締役会や報酬制度の進化と決定要因、以上の企業統治の進化が、雇用制度、実物投資、R&D、M&A、ESG活動に与える影響について、研究成果を公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
日本企業の統治構造の進化を追跡することによって、グローバル化を起点とした統治構造の進化が、米国型に収斂するか異質性を維持するかという国際的論争に貢献することができた。  
所有構造の詳細な解明、株主・従業員間の利害調整メカニズムのデータ構築、機関投資家のエンゲージメントの内部資料の取得により、個々の統治制度が、有効な機能を発揮する経路の解明が可能となった。  
アクティビストの役割、内外機関投資家のガバナンス行動の相違、企業統治改革の効果、負債の圧縮や現預金増加の要因と含意、内部資本市場の効率性など金融論の分野で国際的に注目を集め、見解の対立する争点に対して日本企業を対象として新たな見方を提示できた。

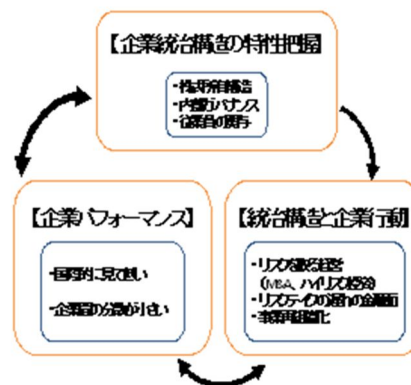
研究成果の概要（英文）：This project aimed at analyzing the evolution of ownership and corporate governance arrangement, and highlighting their impact on corporate performance in Japanese firm since 1990s. For this purpose, we organize three research teams of (1) the evolution of corporate governance, (2) the relation of governance arrangement with employment system, and (3) the capital efficiency and risk taking. Through energetic research activities of those three teams, we provided a series of empirical works concerning on: the pattern of ownership evolution, the engagement activities of both institutional investors and corporate block holders, the behavior of friendly activist and its role on corporate governance, the evolution of the board of directors, and the impact of the changes of corporate governance arrangements on physical investment, R&A, M&A and ESG activities.

研究分野：社会科学

キーワード：企業統治改革と資本効率 リスクテイク エンゲージメント アライメント 権限配分

## 1. 研究開始当初の背景

日本版スチュワードシップコード(JSC)やコーポレートガバナンスコード(CGC)の導入などのアベノミクス下の企業統治改革は、1997年の銀行危機以降、株式所有構造の変化を起点に、いわゆる日本型の構造からすでに変容・多様化していた日本企業の統治構造にさらに大きなインパクトを与えた。成長促進を目的とする企業統治改革は、リーマン危機後の世界的動向でもあったが、日本においてユニークな点は、英米では、強すぎる株主主権(ガバナンス)が近視眼的な経営や過度のリスクテイクをもたらすことが解決すべき問題であったのに対して、日本では、逆に弱すぎる株主主権が保守的な経営や低い資本効率をもたらしてきたという認識から、株主主権の強化を通じて、資本効率の向上、リスクを取る経営への転換が追及されたことである。では、そうした改革は日本の企業統治をどの程度変化させたのか。本当に資本効率を引き上げ、リスクテイクを促すこととなったのか。本研究の課題は、企業統治の機能と進化について図の関係を想定して、1990年から近年までの長期のデータの構築を基礎に、株式所有構造や企業統治制度の変化、その企業行動、パフォーマンスに与える影響について包括的な分析を試み、上記の問いに答えることであった。



## 2. 研究の目的

本研究は、以上の問題意識から、具体的には次の3点の解明を目的とした。

### (1) いかに企業統治構造の進化を捉えるか

日本版スチュワードシップコード(JSC)やコーポレートガバナンスコード(CGC)の導入に前後して、機関投資家のエンゲージメントの強化、対話型アクティビストの増加、生命保険会社や、ユニバーサルオーナー(GPIFなど)の性格変化(サイレントパートナーからモノ言う長期投資家へ)、自社株買いの増大や、独立取締役の急増、任意の委員会の設置などの変化が生じていた。また、この間、上場企業では、事業再組織化や対外進出を通じて、連結ベースの企業規模が拡大し、持株会社、社内カンパニー制の採用などの組織革新が進展した。こうした企業では、単に株主と経営者の間だけでなく、本社(持株会社)と事業単位(子会社)の間のエージェンシー問題が深刻となり、政府のCGCのフォローアップ会議でも、組織内の権限配分と子会社ガバナンスが重要な主題となっていた。本研究の第1の目的は、以上の所有構造の進化、取締役会改革、組織内権限配分の分析を通じて、日本企業の統治構造の進化における新たな側面を解明する点にあった。

### (2) 資本市場ベースのガバナンスと雇用システムはいかなる関係に立つか

機関投資家の増加とともに、従業員持株会に加えて、ストックオプションの管理職への付与のような株主の利害と従業員の利害をアライメントする仕組みが拡大した。また、株主主権をモデルとする改革は、雇用の削減、非正規雇用の増加など長期関係を基礎に置く雇用システムに実質的な影響を与えつつあった。しかし、いずれの点も、その実態と機能は十分解明されてこなかった。本研究の第2の目的は、従業員持株会とストックオプション・譲渡制限付き株式の交付などの株式報酬の制度の補完・代替関係、機関投資家の雇用調整に対する影響の分析を通じて、これまで未解明にとどまった企業統治制度と雇用システムの関係性を解明することにある。

### (3) 企業統治改革は資本効率を引き上げ、リスクテイクを促すのか

株式所有構造、企業統治制度は、業績に対応した報酬の設定、経営者の適切な交代を決定するだけでなく、政策保有株の処分、負債比率や現預金保有水準の決定といった資本効率の改善、さらに、R&D投資やM&A(特にクロスボーダーM&A)などリスクの高い投資の決定に影響を与えた。アベノミクス下の企業統治改革が狙いとしたのも、この促進に他ならない。本研究の第3の目的は、企業統治構造の進化が企業の財務政策に与えた影響、多角化企業、グループ経営体の内部資本市場の機能、R&DやクロスボーダーM&Aなどリスクの高い投資の決定要因の分析を通じて、企業統治改革の帰結の解明を目指す点にあった。

### 3. 研究の方法

本研究は、上記の3つの目的に対応して、以下のチームを構成した。

#### (1) 2000年以降の企業統治構造の進化の把握

本チームは、所有構造、企業統治制度に関して、近年生じた進化を新たなデータの構築、内部資料の利用などを通じて様式化し、その特性の解明を目指した。

##### 対話型アクティビスト・「モノ言う長期投資家」

保有期間やガバナンス手法別に機関投資家を分類・集計し、日本企業の所有構造の特徴を様式化した。その上で、日本における新たなガバナンス手法として期待される対話型のソフトなアクティビズムの実態を、Becht et al. (2009, 2017) に倣って、内部資料に基づくクリニカル・スタディと計量的な分析を組み合わせることで解明し、さらに、アクティビストと伝統的機関投資家(投資顧問など)の協調関係を検討した。JSC導入後にガバナンスへの関与(エンゲージメント)を明確に打ち出した GPIF(及びその委託機関) 生命保険会社などを対象として、大株主名簿からの遡及によるデータ構築を通じて、近年の銘柄選行動の変化を明らかにした。その上で、生命保険会社、および機関投資家のエンゲージメント活動、議決権行使行動を内部資料・ヒアリングを基に分析し、かつてサイレントパートナーと呼ばれた生保やインデックス・ファンドの機能変化や、新たなガバナンスの担い手としての可能性・問題点を考察した。さらに研究協力者のベヒト(ブリュッセル自由大学)、フランクス(LBS)のアクティビストファンド、英国保険会社の分析と、上記の分析を統合して国際比較を試み、日本の機関投資家、アクティビストファンドの特徴を明らかにすることを目指した。

##### 自社株買いとその機能

Franks et al. (2018) の提議した自社株買いの動機に関する新たな理解に立って、(i)近年のリキャップCBも含めた自社株買い資金の源泉、( )金庫株処分の実態、( )自社株買い後の企業の投資行動を分析し、自社株買いが、企業価値の創出に繋がるケースのみでなく、ROEの表面的維持、エンタレチメントの実現など経営者の私的便益に動機づけられた可能性を検証した。これによって、資本市場ベースの米国では、自社株買いが、ストックオプションの有利な行使を狙う経営者の株価操作というコストを伴う(Almeida et al. 2016, Lazonick 2014, Edmans et al. 2018)のに対して、日本では、経営者のエンタレチメントの維持というコストを伴うこと、従って、自社株買いの実践がエージェンシー問題の解決のみでなく、各国経済のエージェンシー問題の反映の側面を持つという仮説をテストした。

##### 取締役会機関と権限配分

JSC、CGCの実施による日本の企業統治制度の変化に関しては、経済産業省の協力のもとに得られたアンケート調査を利用して、独立取締役の人数と属性、任意の報酬・指名委員会の設置動向、監査委員会の選任状況を解明し、さらに、報酬の業績感応度、経営者の交代、後継者育成プログラムなどへの影響の解明を目指した。他方、多角化、グループ化の進展を通じて重要性を高めた二重のエージェンシー問題については、本社部門の規模や企業の法的構造(事業単位の法人格による組織の分割、法人格を与えた場合の公開の有無、本社(持株会社)、事業単位(子会社)間の権限配分として捉えられる組織構造の特性とその決定要因の分析を計画した。

#### (2) 企業統治構造と雇用システム

本チームは、市場ベースの企業統治の拡大が雇用システムに与えた影響の分析を課題とした。

##### 従業員持株会と株式対価報酬(ストックオプション)

株主の利害と従業員の利害をアライメントするメカニズムに関しては、大湾他(2017)、Owan et al. (2018)の従業員持株会の生産性効果の分析を拡張し、従業員の参加度、ストックオプションの導入度、機関投資家による関与の分析を進めることによって、市場ベースの統治制度の導入の実態と機能の分析を試みた。

##### 所有構造・統治制度の変化と雇用調整

機関投資家の関与や独立取締役の増加が、雇用システムに及ぼした影響について分析した。具体的には、従来の研究の拡張として、企業の雇用削減の意思決定や雇用調整のスピードに与える影響を、雇用の大幅削減や従業員数の変化を被説明変数として分析した。次に、経済産業省のアンケート調査や企業活動基本調査を利用し、正規雇用と非正規雇用の選択(正社員比率)に注目して、非正規社員比率に関する数値系列を新たに構築し、これらに関する企業の意思決定に、

企業統治要因と労使協議制度や労働組合の有無のような労使関係が、どのような影響を与えるかの分析を計画した。

### (3) 資本効率とリスクテイクな企業行動

本チームは、上記Ⅰ・ の所有構造、企業統治制度の変化が、企業行動やパフォーマンスにいかなる影響を与えたかの分析を課題とした。

#### 企業統治改革と企業行動・パフォーマンス

アベノミクスの成長戦略の一環として実現された企業統治改革の効果については、( )負債比率、現預金保有・総還元比率、( )政策保有株(枚数ベース)、( )実物投資、事業再組織化の程度(資産の変化率)を被説明変数として、配当・現預金保有の決定モデルなどの標準的なモデルに、企業統治要因(独立取締役数、属性、任意の委員会など)を追加したモデルを推計することによって、負債の過度の圧縮、過剰な現金保有・内部留保などの問題に接近した。内部資本市場の効率性、子会社・事業単位の統治に関しては、欧米に比べて日本企業では不採算事業・子会社の売却に企業が消極的であるという見方自体の当否を確認した上で、組織構造が事業間の資金フローの効率性に及ぼす効果を計量的に分析し、非効率(効率的)な資金配分パターンが生まれやすい状況を解明することを目指した。

#### R&D投資とクロスボーダーM&A

リスクを取る経営の変数としては、R&D投資を取り上げ、その生産性の指標として引用数で調整した特許件数を利用した。適切な時期区分やその他の変数の導入によって、景気局面の変化をコントロールし、企業統治制度(所有構造や取締役会構成)の特性と、組織構造がどの程度R&D投資やその生産性に影響を与えたのかを分析した。さらに、近年急速に増加したクロスボーダーM&Aに注目し、クロスボーダーM&Aの決定に対して、企業統治要因、組織構造がどの程度影響を与えるのかを、買収地域(ディスタンス)、シナジー、組織学習の効果などの要因を慎重にコントロールしながら分析を進めた。クロスボーダーM&Aでは、買収プレミアムが高すぎ、それが後の減損(長期成長の毀損)をもたらす点を考慮して、その決定要因を分析した。最後に、買収のパフォーマンス効果を、子会社コントロールの在り方を考慮した分析を目指した。

## 4. 研究成果

### (1) 企業統治構造の進化

の対話型アクティビストの活動の実態と機能に関しては、宮島、鈴木がフランス、ベヒトと、内部資料に基づくクリニカル・スタディと計量的な分析を組み合わせ分析し、“Outsourcing Active Ownership in Japan”としてWPを公刊した。また、日本におけるインデックス・ファンドの役割について、GPIFの委託を受けた国内機関投資家(AM ONE)のエンゲージメント活動と、その企業のESG活動に対する影響の分析を完成させ、RIETI、ECGI、ABFERのWPとして公刊する一方、PRIコンファランス(2023年10月)など内外で報告した。

の自社株買いの役割の分析については、メイヤ-(オックスフォード大学)らとともに金庫株処分を公募増資と比較する形で全面的な改訂作業を進め、“Managing ownership by management”としてRIETI、ECGI、CEPRのWPの形で公表し、投稿準備を進めた。関連して、宮島、齋藤は、政策保有株の売却の決定要因とその経済的帰結の分析を進め、WPを公刊した上で、政策的インプリケーションの強い部分を『商事法務』誌に公刊した。また、現在、推計期間を拡充して英語版を準備中である。蟻川は、研究協力者・河西(熊本県立大学)と、少数株を相互に保有する持ち合いとブロック保有を明確に区別して、事業法人の株式保有の実態と機能の分析に着手した。さらに、宮島は、以上の分析を利用しながら、リーマン危機以降の日本企業の所有構造の進化を包括的に分析し、保有構造と企業支配の深化に関する論文を、Asian Journal of Political Economy誌に公表した。

また、の取締役機関に関しては、久保が、女性取締役の選任の決定要因と、企業パフォーマンスの関係を分析し、JJIE誌に公刊した。また、久保は、日本企業の指名ガバナンスの実態の解明に取り組みその成果を、『ビジネス法務』に公刊した。また、宮島は、研究協力者・山野井と、独立取締役の特性とそのアドバイス活動に対する影響を分析し、WPを公刊した。さらに、齋藤は、社外取締役が中期経営計画に与える影響に関する成果を公表した。

### (2) 企業統治構造と雇用システム

分析チームは、市場ベースの企業統治の拡大が雇用システムに与えた影響の分析を課題とした。具体的には、 の従業員持ち株会の役割については、宮島、大湾が加藤（コルゲート大学）と、国際的に見た従業員持株会の特徴と役割についての英語論文を作成した。本論文は、現在、作業中の日本企業統治に関する論文集に所収予定である。また、大湾は、この主題に関連して、従業員のキャリア形成に関して、一連の論文を公刊した。

また、 の雇用に関連して、久保がジャクソン（ベルリン自由大学）と、企業統治と格差の拡大に関する分析を進展させた。また、機関投資家の関与や独立取締役の増加が正規・非正規雇用の選択に及ぼした影響に関する分析に着手した。久保は、経営者報酬の実態と、ガバナンス改革の方向性に関する分析成果を『企業会計』、『旬刊商事法務』誌で公刊した。

### （３）企業統治構造と資本効率・リスクテイク

の企業統治改革の効果に関して、宮島・齋藤は、2000年代以降の企業統治改革の成果を、独立取締役の導入、機関設計の変更、政策保有株の売却促進を中心に包括的に分析し、企業統治改革が、制度面では非連続の大きな変化をもたらしたことで、他方、企業行動に対する影響では、配当・自社株買いの非連続な増加をもたらすものの、期待された投資、R&D、M&Aなどのリスクをとる経営が促進していないことを強調した。この成果は『旬刊商事法務』誌に連載され、また、そのエッセンスを、Miyajima and Saito（2021）として、Hoshi, Lipsy 編の Abenomics の政治経済分析に関する論文集に寄稿した。さらに、宮島・齋藤は、研究協力者・篠潤之介（早稲田大学）と、企業統治改革が海外機関投資家の投資行動に与えた影響の分析を試み、これまでの投資されることが少なかった中・小型株の投資が拡大し、数の投資対象に関する PE 型のアクティブファンドが、事業再組織化、成長促進面でも積極的な機能を果たしたことを示した。

他方、 の R&D、M&A の行動への影響に関しては、蟻川が、宮島、河西（熊本県立大学）と、企業統治制度の影響を、(i) 負債比率、現預金保有、総還元比率、( ) 政策保有株、( ) R&D 投資、実物投資、M&A、事業再組織化の程度（資産の変化率）に焦点を合わせて分析に着手、計画期間中に中間報告を実現した。また、牛島が、内部資本市場と資本構成の選択の分析を、コインシユアランスの角度から進め、その成果は、Asian Finance Association Annual Meeting で報告された。M&A については、鈴木が、利益相反問題を伴う M&A の価値評価に関する論文、親子上場の経済的な機能に関する論考を公表した。さらに、宮島は、研究協力者・川本真哉（南山大学）と、歴史的視角から、M&A の資源配分改善効果の分析を進めて、成果を交換する一方、宮島は、研究協力者・飯野（早稲田大学）とクロスボ - ダー M&A の決定要因、企業価値創出効果の分析に着手した。

### （４）その他の活動

計画期間中、本研究費を利用して、早稲田大学において Waseda Financial and Organizational Economics セミナーを定期的開催し、チームメンバーに報告の機会を与える一方、関係研究者の最先端の報告を聞く機会を確保した。

RIETI の協力のもと、RIETI ハイライトセミナー（企業統治改革とその帰結：企業行動・パフォーマンス・「分配」を中心に、2019 年）、METI-RIETI シンポジウム（グローバル企業のグループガバナンス：企業価値の向上に向けて、2019 年）、RIETI 公開 BBL ウェビナー（対日投資の新时代へ - 「対日 M&A 活用に関する事例集」と海外 PE ファンドによる投資事例の紹介、2023 年）を組織し、本研究の成果を報告した。また、2023 年には、国際コンファランス（RIETI/Waseda Conference on Top Management Team）を組織した。

また、研究代表者及び研究分担者は、本研究の分析成果のうち、政策的インプリケ - ションの強い部分のエッセンスを、経済メディア（日本経済新聞「経済教室」、旬刊商事法務、月刊監査役、証券アナリストジャーナル、企業会計、ビジネス法務、信託、月刊金融ジャーナル、Disclosure & IR、M&A 専門誌マール等）を通じて公表した。さらに、研究期間中、宮島は、蟻川と協力して、2000 年代の企業統治の進化に関する英語版論文集の編集、出版社との交渉を進めた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計98件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 12件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 -
2. 論文標題 日本型ガバナンスモデルの現在	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本の金融システム	6. 最初と最後の頁 289-296
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 23-P-005
2. 論文標題 企業統治改革と政策保有株の売却：その決定要因と経済的帰結	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hideaki Miyajima, Marco Becht, Julian Franks, Kazunori Suzuki	4. 巻 23-E-077
2. 論文標題 Does Paying Passive Managers to Engage Improve ESG Performance?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hideaki Miyajima, Marco Becht, Julian Franks, Kazunori Suzuki	4. 巻 No. 922/2023
2. 論文標題 Does Paying Passive Managers to Engage Improve ESG Performance?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 European Corporate Governance Institute Finance Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hideaki Miyajima, Junichi Yamanoi, Hakaru Iguchi	4. 巻 23-E-038
2. 論文標題 Psychological Characteristics of Outside Directors: Their impact on board monitoring and advice and counsel provision	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 297号
2. 論文標題 日本企業の株式所有構造の進化：機関投資家の多様性とブロック保有	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 信託	6. 最初と最後の頁 6-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 No.757
2. 論文標題 コーポレート・ガバナンス改革と企業支配：株式所有構造の“静かな変容”	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊監査役	6. 最初と最後の頁 46-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 No.2337
2. 論文標題 企業統治改革のインパクト〔下〕：政策保有株の縮小と資本効率の改善は実現したのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 48-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 No.2336
2. 論文標題 企業統治改革のインパクト〔上〕：政策保有株の縮小と資本効率の改善は実現したのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 第53号
2. 論文標題 日本型モデル2.0に向けて パーパス経営と所有構造	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 84-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 -
2. 論文標題 日本企業統治の課題（上） 法人ブロック保有 再評価を	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本経済新聞（経済教室）	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Katsuyuki Kubo	4. 巻 -
2. 論文標題 Towards a human-centred approach to increasing workplace productivity:The case of Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Human-centred approach to increasing workplace productivity: Evidence from Asia	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 久保克行、内ヶ崎茂、鈴木啓介、朝田悠人	4. 巻 75-5
2. 論文標題 経営者報酬ガバナンス改革の方向性：2022年サーベイ結果をもとに（第1回）経営者報酬を取り巻く実態	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 700-706
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行、内ヶ崎茂、朝田悠人、橋本謙太郎	4. 巻 75-6
2. 論文標題 経営者報酬ガバナンス改革の方向性：2022年サーベイ結果をもとに（第2回）指名ガバナンスと報酬ガバナンスの統合的な取組み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 853-858
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行、内ヶ崎茂、見城大輔、朝田悠人	4. 巻 23-5
2. 論文標題 日本企業の指名ガバナンスの実態をひも解く：2022年サーベイ結果をもとに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 138-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功、吉村一男	4. 巻 第2337号
2. 論文標題 公正な価格における市場価格の取扱い ファミリーマート株式買取価格決定申立事件決定を踏まえて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 16-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yang Bicheng, Chan Tat, Owan Hideo, Tsuru Tsuyoshi	4. 巻 -
2. 論文標題 Incentives from Career Concerns in a Contract Package: An Empirical Investigation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Management Science	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1287/mnsc.2023.4956	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yuji Kawata, Sachiko Kuroda, Hideo Owan	4. 巻 18(11)
2. 論文標題 The impact of a mobile app-based corporate sleep health improvement program on productivity: Validation through a randomized controlled trial	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0287051	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 奥平寛子, 北川梨津, 相澤俊明, 黒田祥子, 大湾秀雄	4. 巻 24-E-053
2. 論文標題 Middle Managers and Employee Health	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤香織, 黒田祥子, 大湾秀雄	4. 巻 24-E-048
2. 論文標題 Personality traits and occupation as moderators of the effect of working hours on mental health	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Wouter Dessein, Desmond Lo Ruo Shangguan, Hideo Owan	4. 巻 24-E-044
2. 論文標題 The Management of Knowledge Work	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 明日山陽子、大湾秀雄	4. 巻 24-E-037
2. 論文標題 People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 牛島辰男	4. 巻 66巻5号
2. 論文標題 コインシュランスの組織的含意: WilliamsonのM型組織論を手掛かりとして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 三田商学研究	6. 最初と最後の頁 51-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 23-E-022
2. 論文標題 Managing Ownership by Management	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 30(3)
2. 論文標題 Corporate governance reform, and ownership, and control: perspective from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 260-272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 Vol.63 No.8
2. 論文標題 パーパス経営と金融機関	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 -
2. 論文標題 「新しい資本主義」の課題(下) 自社株買い 安易な規制回	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経済新聞(経済教室)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 158号
2. 論文標題 パーパス経営と長期株主: 日本型モデル2.0に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業経営	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 22 (4)
2. 論文標題 指名ガバナンス改革の方向性 : 2021年サーベイ結果をもとに(上)指名ガバナンスの実態と改革のための提言	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 117-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 -
2. 論文標題 指名ガバナンス改革の方向性 : 2021年サーベイ結果をもとに(下)望ましい取締役会を実現するための理想の指名ガバナンスとは	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ビジネス法務	6. 最初と最後の頁 133-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 74 (7)
2. 論文標題 経営者報酬ガバナンス改革の方向性 : 2021年サーベイ結果をもとに(第2回)望ましい報酬プラクティスを実現するための理想の報酬ガバナンスとは	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 982-987
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 74 (6)
2. 論文標題 経営者報酬ガバナンス改革の方向性 : 2021年サーベイ結果をもとに(第1回)経営者報酬の現在地と深化への提言	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 826-832
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 2308号
2. 論文標題 皇族的な利益相反の問題を伴うM&Aとバリュエーション(上)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 2309号
2. 論文標題 「皇族的な利益相反の問題を伴うM&Aとバリュエーション(下)」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 47-59
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 -
2. 論文標題 Incentives from Career Concerns in a Contract Package: An Empirical Investigation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Management Science	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 齋藤卓爾	4. 巻 第39巻 第1号
2. 論文標題 ファミリー企業と関連当事者取引	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 慶應経営論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤卓爾	4. 巻 第39巻 第1号
2. 論文標題 社外取締役が中期経営計画に与える影響に関する実証研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 慶應経営論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤卓爾	4. 巻 第39巻 第1号
2. 論文標題 日本企業の社長のキャリアパスの変化：1990年-2020年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 慶應経営論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 21-P-020
2. 論文標題 日本型モデルVer2.0に向けて：株式会社の目的、取締役の役割、所有構造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 -
2. 論文標題 株式相互持ち合いの形成と解体 21世紀における日本企業の株式所有構造の進化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 武田晴人編 高成長期日本の産業発展	6. 最初と最後の頁 365-396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 第56巻第1号
2. 論文標題 戦前日本における会社支配権市場 ターゲット企業の特徴と事後パフォーマンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 3-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、鈴木一功	4. 巻 21-E-051
2. 論文標題 Outsourcing Active Ownership in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 Vol.60 No.2
2. 論文標題 日本型モデルVer2.0 に向けて - 株式会社の目的・取締役の役割・所有構造 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 80-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 -
2. 論文標題 企業統治に求められる視点(中) 「新たな日本型モデル」構築を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済新聞(経済教室)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 Vol.17
2. 論文標題 COVID-19と日本の企業統治：株式会社の目的の再定義と取締役の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Disclosure & IR	6. 最初と最後の頁 93-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 -
2. 論文標題 企業と株主、コーポレートガバナンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 NEW NORMAL 早稲田大学MBAの教授陣が考えたビジネスの新常識	6. 最初と最後の頁 202-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 -
2. 論文標題 M&Aやファイナンスにおけるバリュエーションの実務と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 バリュエーションの理論と実務	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 -
2. 論文標題 インカム・アプローチの基礎	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 バリュエーションの理論と実務	6. 最初と最後の頁 210-273
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 -
2. 論文標題 特殊なバリユーションに関する理論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 バリユーションの理論と実務	6. 最初と最後の頁 274-297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 -
2. 論文標題 新MBO指針の企業価値評価実務への影響に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 327号
2. 論文標題 「TOBと市場買付けの「強圧性」に関する考察 ~東京機械製作所の買収防衛策を題材に~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 M & A 専門誌 マール	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 7月号
2. 論文標題 経営者報酬ガバナンス改革の方向性 2020年サーベイ結果をもとに 第1回 報酬状況と中長期インセンティブ評価指標の変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 8月号
2. 論文標題 経営者報酬ガバナンス改革の方向性 2020年サーベイ結果をもとに 第2回 役位・役割・報酬ガバナンスと報酬プラクティス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 62
2. 論文標題 Female CEOs on Japanese Corporate Boards and Firm Performance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101163	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 蟻川靖浩	4. 巻 -
2. 論文標題 Capital Structure Adjustment in Emerging Markets: Evidence from Vietnam	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Working paper	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 蟻川靖浩	4. 巻 21-E-084
2. 論文標題 Distribution of Long-run Stock Returns: Evidence from Japan and the US	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 Volume 64, Number 2
2. 論文標題 How Do Inventors Respond to Financial Incentives? Evidence from Unanticipated Court Decisions on Employees' Inventions in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Journal of Law and Economics	6. 最初と最後の頁 301-339
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1086/712657	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 21-J-021
2. 論文標題 働き方改革の広がりの実効性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series,	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 21-E-040
2. 論文標題 Enhancing Team Productivity through Shorter Working Hours: Evidence from the Great Recession	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 21-J-032
2. 論文標題 禁煙プログラムの生産性への短期的影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 21-J-040
2. 論文標題 睡眠改善アプリを用いた健康経営施策が生産性に与えた影響：RCT に基づく検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 Volume 63
2. 論文標題 Peer effects on job satisfaction from exposure to elderly workers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101183	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄	4. 巻 -
2. 論文標題 Working from home and productivity under the COVID-19 pandemic: using survey data of four manufacturing firms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0261761	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 牛島辰男	4. 巻 21-E-065
2. 論文標題 The Liability of Aging in Internal Capital Markets	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 -
2. 論文標題 Corporate Governance Reforms under Abenomics: The Economic Consequences of Two Codes	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Political Economy of the Abe Government and Abenomics Reforms	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 73 (8)
2. 論文標題 "歴史" からみる日本のM&A	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律のひろば	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2236
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (最終回 企業統治改革の帰結と今後の改革方向〔下〕)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2235
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (最終回 企業統治改革の帰結と今後の改革方向〔上〕)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2233
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (第5回 企業統治改革と企業行動 [下] 経営者のマインドセットを変えることができたのか )	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 48-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2232
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (第5回 企業統治改革と企業行動 [中] 経営者のマインドセットを変えることができたのか )	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2231
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (第5回 企業統治改革と企業行動 [上] 経営者のマインドセットを変えることができたのか )	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2230
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (第4回 コーポレートガバナンス・コードと政策保有株の売却 開示規制は有効であったか )	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2227
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (第3回 コーポレートガバナンス・コードは何をもたらしたか 取締役会改革とその帰結 )	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2226
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (第2回 スチュワードシップ・コードは何をもたらしたか 機関投資家のエンゲージメントの強化 )	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭 齋藤卓爾	4. 巻 2224
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか (第1回 企業統治改革の進展とその論理構造)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 12-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 2254
2. 論文標題 日本企業のトップマネジメントの現状と改革に向けた提言〔下〕取締役スキルの現状分析と取締役会スキル・マトリックスのあり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 41-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 久保克行	4. 巻 2253
2. 論文標題 日本企業のトップマネジメントの現状と改革に向けた提言〔上〕日本企業のトップマネジメントチーム・取締役会改革の方向性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 36-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 2238
2. 論文標題 報酬ガバナンス・コーポレートガバナンスと経営者報酬 経営者報酬サーベイ結果から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 50-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 436
2. 論文標題 2019年経営者報酬サーベイ結果の傾向と分析 資料版	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 2月号
2. 論文標題 企業の現預金保有と財務指標 (ROE、ROIC、加重平均資本コスト (WACC)、ベータ) への影響)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 M & A 専門誌 マール	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 19-P-026
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革：二つのコードは何をもたらしたのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIポリシー・ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 2226
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか（第2回 スチュワードシップ・コードは何をもたらしたか）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 2224
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革 2つのコードは何をもたらしたのか（第1回 企業統治改革の進展とその論理構造）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 12-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、鈴木一功	4. 巻 -
2. 論文標題 物言う株主と企業（上）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本経済新聞（経済教室）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、Johan Jidinger	4. 巻 20-E-003
2. 論文標題 Does Regulation Matter?: Effects of Corporate Governance Reforms on Relational Shareholdings in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、Johan Jidinger	4. 巻 WCG WP 2019-002
2. 論文標題 Does Regulation Matter? Effects of Corporate Governance Reforms on Relational Shareholdings in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Waseda, Corporate Governance Research Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 WCG WP 2019-001
2. 論文標題 Corporate Governance Reforms under the Abenomics : the Economic Consequences of Two Codes	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Waseda, Corporate Governance Research Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭、齋藤卓爾	4. 巻 19-P-026
2. 論文標題 アベノミクス下の企業統治改革：二つのコードは何をもたらしたのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIポリシー・ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮島英昭	4. 巻 2211
2. 論文標題 グローバル企業のグループガバナンス - 企業価値の向上に向けて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 6-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 12
2. 論文標題 取締役会の構成と企業の業績・行動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Disclosure&IR	6. 最初と最後の頁 111-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 143
2. 論文標題 Changes in the labour market and employment relationship in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Trade unions and labour movements in the Asia-Pacific region	6. 最初と最後の頁 148-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行、Phan Huu Viet	4. 巻 58
2. 論文標題 State ownership, sovereign wealth fund and their effects on firm performance: Empirical evidence from Vietnam	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2019.101220	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行	4. 巻 71(12)
2. 論文標題 ソフトバンクグループからみる親子上場	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 1613-1619
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行、内ヶ崎茂、鈴木啓介、山内浩嗣、瀬古進	4. 巻 2211
2. 論文標題 英国企業の取締役会およびトップマネジメントチームにおける多様性戦略(下) - 日本企業のコーポレートガバナンス改革への示唆 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保克行、内ヶ崎茂、鈴木啓介、山内浩嗣、瀬古進	4. 巻 2209
2. 論文標題 英国企業の取締役会およびトップマネジメントチームにおける多様性戦略(上) - 日本企業のコーポレートガバナンス改革への示唆 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 57(5)
2. 論文標題 M&Aの企業価値評価をめぐる最近の論点 アルプス電気とアルパインの経営統合を題材に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一功	4. 巻 71(8)
2. 論文標題 M&Aの企業価値評価実務における株主資本コストの推定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大湾秀雄、高橋新吾、都留康、上原克仁	4. 巻 -
2. 論文標題 Multitasking Incentives and the Informative Value of Subjective Performance Evaluations	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Industrial and Labor Relations Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0019793919891980	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計38件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 25件)

1. 発表者名 宮島英昭、太田達也、三和裕美子、川本真哉、平山賢一
2. 発表標題 戦前・戦時の企業価値・株主価値：コーポレート・ファイナンスからのアプローチ
3. 学会等名 経営史学会第59回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hideaki Miyajima, Marco Becht, Julian Franks, Kazunori Suzuki
2. 発表標題 Does Paying Passive Managers to Engage Improve ESG Performance?
3. 学会等名 UN-PRI in Person Academic Network Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Katsuyuki Kubo
2. 発表標題 Towards a human- centred approach to increasing workplace productivity:The case of Japan
3. 学会等名 Academy of Management ( 国際学会 )
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木一功、上迫和也
2. 発表標題 親子上場廃止を決定する企業の特徴及び状況
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第31回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hideo Owan
2. 発表標題 People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle
3. 学会等名 26th Colloquium on Personnel Economics ( 国際学会 )
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Hideo Owan
2. 発表標題 People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labour Economics 2023 Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hideo Owan
2. 発表標題 People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle
3. 学会等名 Organizational Economics Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hideo Owan
2. 発表標題 People Management Skills, Senior Leadership Skills and the Peter Principle
3. 学会等名 Society for Institutional & Organizational Economics (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tatsuo Ushijima
2. 発表標題 Organizational aging and internal capital markets
3. 学会等名 Asian Finance Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 日本型モデル2.0に向けて：パーパス経営と所有構造
3. 学会等名 日本経営学会96回大会
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 宮島英昭、齋藤卓爾
2. 発表標題 海外機関投資家の役割の「静かな変容」：規模別株式保有パターンの変化とその含意
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第30回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 International and comparative employment relations: Japan
3. 学会等名 British University Industrial Relations Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 Information advantage or Bias due to Social Ties: Evidence from Peer Review System in National Research Grant
3. 学会等名 The 25th Colloquium on Personnel Economics (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大湾秀雄
2. 発表標題 Information advantage or Bias due to Social Ties: Evidence from Peer Review System in National Research Grant
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labour Economics 2022 Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Market for Corporate Control in Prewar Japan: Empirical Analysis of Target Features and Post-Merger Performance
3. 学会等名 2nd World Congress on Business History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Japanese Capitalism in the 21st Century: Outside Ownership, Managerial Control and Stock Repurchases
3. 学会等名 2nd World Congress on Business History (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮島英昭、鈴木一功
2. 発表標題 Outsourcing Active Ownership
3. 学会等名 日本経営財務研究学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 Employment relations in Japan
3. 学会等名 International Labor and Employment, Relationship Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蟻川靖浩
2. 発表標題 Distribution of Long-run Stock Returns: Evidence from Japan and the US
3. 学会等名 JFA-PBFJ Special Issue Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蟻川靖浩
2. 発表標題 Capital Structure Adjustment in Emerging Markets: Evidence from Vietnam
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第29回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 どのようなタイプの海外M&A がパフォーマンスを改善させているのか
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第28回大会 (オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Time to Reconsider or Go ahead? : Corporate Governance Reforms in Japan under Abenomics
3. 学会等名 International Workshop Japan's Leadership in the Liberal International Order, Center for Japanese Research (UBC, SPPGA, IAR) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Time to reconsider or go ahead?: Corporate governance reforms in Japan under Abenomics
3. 学会等名 University of British Columbia Conference “Japan’s leadership in the liberal international order” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮島英昭、鈴木一功、Marco Becht、Julian Franks
2. 発表標題 Quiet activism in Japan
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Program: International Seminar on “Governance Reforms from Comparative Perspectives” (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭、齋藤卓爾
2. 発表標題 Consequence of Corporate Governance Reforms
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Program: International Seminar on “Governance Reforms from Comparative Perspectives” (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭、小川亮、Julian Franks、Colin Mayer
2. 発表標題 Stock Repurchases and Corporate Control: Evidence from Japan
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Program: International Seminar on “Governance Reforms from Comparative Perspectives” (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reforms as the third Arrows of Abenomics
3. 学会等名 Seoul National University Conference “Empowering Minority Shareholders” (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭、川本真哉
2. 発表標題 戦前日本における会社支配権市場：ターゲット企業の特徴と事後パフォーマンス
3. 学会等名 経営史学会第55回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 グローバル企業のグループガバナンス：企業価値の向上に向けて
3. 学会等名 METI-RIETIシンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 企業統治改革とその帰結：企業行動・パフォーマンス・「分配」を中心に
3. 学会等名 RIETIハイライトセミナー(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reform as the third Arrows of Abnomics
3. 学会等名 日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reforms as the third Arrows of Abenomics
3. 学会等名 Yonsei University Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 Corporate Governance Reforms as the Third Arrows of Abenomics
3. 学会等名 Seminar on Japanese Economy and Society, French Research Institute on Japan, Maison Franco-Japonaise (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮島英昭
2. 発表標題 海外M&Aの現状と課題～企業価値向上に向けて～
3. 学会等名 海外M&Aが切り開く企業の成長～経営に活用するための方法論～ 日本経済新聞社・経済産業省 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蟻川靖浩、Vikas Mehrotra
2. 発表標題 Anatomy of Stock Returns in Japan from 1977-2017
3. 学会等名 JSPS Core-to-Core Program: International Seminar on “Governance Reforms from Comparative Perspectives” (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保克行、Phan Huu Viet
2. 発表標題 Political Connection, Behavior and Performance at Firm Level: An Empirical Research From a Transition Economy
3. 学会等名 32nd Australasian Finance and Banking Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保克行
2. 発表標題 Employment adjustment, dividend cuts, and corporate governance
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保克行、Phan Huu Viet
2. 発表標題 Political Connection, Behavior and Performance at Firm Level: An Empirical Research From a Transition Economy
3. 学会等名 日本ファイナンス学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 大湾秀雄	4. 発行年 2023年
2. 出版社 一般社団法人日本経済学会	5. 総ページ数 0
3. 書名 現代経済学の潮流	

1. 著者名 牛島辰男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 306
3. 書名 企業戦略論：構造をデザインする	

1. 著者名 宮島英昭	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 457
3. 書名 株式会社規範のコペルニクス的転回	

1. 著者名 鈴木一功	4. 発行年 2021年
2. 出版社 KADOKAWA	5. 総ページ数 320
3. 書名 NEW NORMAL 早稲田大学MBAの教授陣が考えたビジネスの新常識	



1. 著者名 鈴木一功	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本経済新聞出版	5. 総ページ数 472
3. 書名 バリエーションの理論と実務	

1. 著者名 宮島英昭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣アルマ	5. 総ページ数 534
3. 書名 現代日本経済 第4版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久保 克行  (Kubo Katsuyuki)  (20323892)	早稲田大学・商学大学院・教授   (32689)	
研究分担者	鈴木 一功  (Suzuki Kazunori)  (40338653)	早稲田大学・商学大学院(経営管理研究科)・教授   (32689)	
研究分担者	蟻川 靖浩  (Arikawa Yasuhiro)  (90308156)	早稲田大学・商学大学院(経営管理研究科)・准教授   (32689)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大湾 秀雄  (Oowan Hideo)  (60433702)	早稲田大学・政治経済学術院・教授    (32689)	
研究分担者	牛島 辰男  (Ushijima Tatsuo)  (80365014)	慶應義塾大学・商学部（三田）・教授    (32612)	
研究分担者	齋藤 卓爾  (Saito Takuji)  (60454469)	慶應義塾大学・経営管理研究科（日吉）・教授    (32612)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小川 亮  (Ogawa Ryo)		
研究協力者	河西 卓弥  (Kawanishi Takuya)		
研究協力者	川本 真哉  (Kawamoto Shinya)		
研究協力者	山野井 順一  (Yamanoi Junichi)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	加藤 隆夫  (Takao Kato)		
研究協力者	飯野 佳亮  (Iino Yoshiaki)		
研究協力者	フランク ス ジュリアン  (Franks Julian)		
研究協力者	メイヤー コーリン  (Mayer Colin)		
研究協力者	ジャクソン グレゴリー  (Jackson Gregory)		
研究協力者	ベヒト マルコ  (Becht Marco)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関

英国	London Business School	University of Oxford		
ドイツ	Free University of Berlin			
ベルギー	Free University of Brussels			
米国	Colgate University			